

略歴

昭和49年生まれ。大分県出身。46歳。横浜市金沢区在住。妻と2女の4人家族。平成9年、創価大学法学部卒業。平成15年、米国・ワイオミング大学大学院 公共政策学 修士課程修了。大手物流会社を経て、平成27年4月、横浜市民議員に初当選、現在2期目。公明党神奈川県本部企業団体局次長、学生局次長、金沢支部支部長。



公明党の要望・提案を反映して、施策が前進!

横浜市・令和3年度予算案をめぐる論戦より



新たな海釣り施設を相次いで整備へ **港湾局**

▶一昨年の台風で損壊した金沢区福浦・幸浦地区の護岸復旧に合わせて要望していた、海釣り施設の整備について検討状況を確認し、局長より、4年度からの整備着手を目指して課題の整理と予算確保に努める旨の答弁がありました。また、本牧海釣り施設の3年度中の復旧に加え、現在埋め立て工事を進めている新本牧ふ頭にも新たな海釣り施設を設置することが表明されました。



▲金沢海釣り施設イメージ

妊娠期から子育て期、学齢期

までの切れ目ない支援が実現へ

子ども青少年局

▶公明党が推進してきた「こども家庭総合支援拠点」が、令和4年度までに全区設置されます。概ね18歳までの学齢期を対象として様々な相談に応じ、妊娠期から子育て期を支援する子育て世代包括支援センターと連携し切れ目のない支援体制が整います。さらに、子ども自身からも相談しやすい環境をつくるべきと指摘し、副市長より「権利に関する啓発や相談窓口の周知などを進める」との答弁がありました。

LINEを活用した

道路破損通報システムを導入へ

道路局

▶市民の皆さまがスマートフォンから簡単な操作で、道路の破損をいつでも通報できるようになります。LINEの横浜市公式アカウントから、舗装の穴やカーブミラーの不具合等を選択式で入力、写真や地図も添付でき簡単に通報できるものです。一昨年から提案していたものですが、この4月中に利用が開始されます。



▲通報システム画面 (イメージ)

ゲーム障害への対策強化へ

教育委員会

▶WHO(世界保健機関)が青少年の「ゲーム障害」を新たな依存症として認定したことを受け、昨年10月に教育委員会がゲーム障害に関する実態調査を行いました。その調査結果を踏まえた今後の取り組みについて質しました。教育長からは「学校保健審議会の答申を踏まえ、保護者や関係局、関係機関等との連携による取組を、夏休み前までに策定する」と答弁がありました。

市営住宅自治会の負担軽減へ

建築局

▶多くの市営住宅では住民の高齢化が進み、自治会で共益費を徴収することが困難になっています。そこで住民以外による徴収の仕組み構築を求め、今後の進め方を質しました。局長より、令和5年度の次期指定管理者公募の際に、共益費の徴収を指定管理者の業務の1つとする等の検討を進める旨の答弁がありました。

災害情報伝達へ戸別受信機を試行

総務局

▶災害情報の入手困難な方へ、戸別受信機の早期導入・配布を主張してきましたが、3年度からモデル地域での試行が始まります。受信機はボタンが少なく操作性に優れ、高齢者や障がいのある方も使いやすいもので、停電時でも内蔵の電池で使用できます。危機管理室長より「試行結果を検証し、費用負担などを含め、整備に向け方針を検討する」と答弁がありました。

空き家対策の加速へ、新たな条例を制定

特定空き家の認定や処分、空き家の利活用、空き家の予防など、総合的な空き家対策の着実な推進へ、公明党が要望してきた条例制定が実現しました。



「横浜市空き家等の適切な管理に関する条例」 令和3年8月1日施行

ポイント

- 1 空き家等の適切な管理について、法では努力規定となっている所有者等の責務を義務化。
- 2 空き家等の状態を知らせる標識を、法の規定より早く、勧告の段階で設置。
- 3 所有者等が不明で改善が見込まれず、外壁の剥離等により地域住民の生命や身体に重大な危険が迫っている場合に、行政が代執行の手続きを踏まずに応急的に危険を回避する最小限の措置を実施。

並木の地域交通の課題解消を模索

市営バス94系統の廃止、294系統の再編を契機に

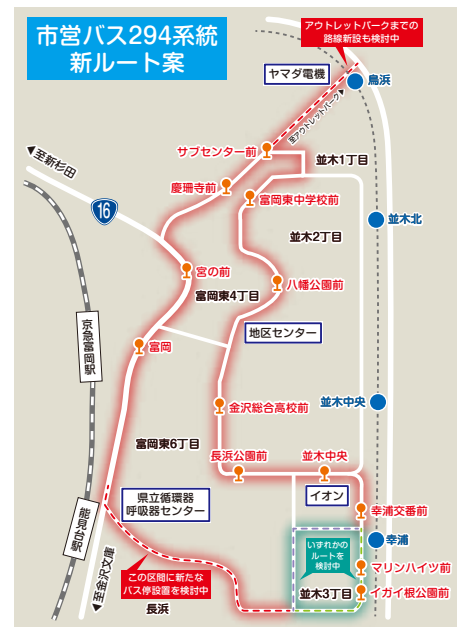
並木地域を発着点として、それぞれ金沢区役所・新杉田駅方面と結ぶバス路線ですが、平成元年のシーサイドライン開通に伴い利用が激減し、大幅な赤字が恒常的な課題となっていました。

単なる廃止・減便ではなく、課題解消への工夫を要望

「公共交通として、赤字を出しても、住民の利便性維持のために路線を廃止すべきでない」という意見がある一方、少子高齢化とともに横浜市の財政悪化が進む中、持続可能な交通事業のために路線の改廃含む議論を避けて通ることはできません。

昨年12月に横浜市交通局より、「94系統の廃止、294系統の減便」との方向性案を伺った際に、私からは、「経営状態の改善のために、見直しを行う事はやむを得ない」と一定の理解を示しつつ、①町内会はじめ地元の皆さまの理解を得られるよう、丁寧な説明を行って頂きたい。また、②単なる廃止や減便ではなく、積年の課題である並木2・3丁目の交通空白(区役所方面へのアクセス)の問題を解消できる方法を検討頂きたいと要望しました。

この提案を重く受け止めて頂き、併せて地元との協議の中で「国道16号および沿線の京急富岡駅・能見台駅へのアクセス確保」への強い要望があったことから、交通局として、『並木3丁目～1丁目～アウトレットパーク～国道16号・京急富岡駅前・能見台駅前～循環器呼吸器センター前』を循環する新たな294系統のルート案を提示し、早期の運行開始に向けた調整を行っています。



住民・事業者・行政の協力で地域交通を維持・充実

地域交通の維持・充実は、並木地域に限らず、区内・市内全域にわたる大きな課題で、横浜市でも取組を進めています。例えば、道路局の地域交通サポート事業は六浦、片吹、釜利谷、高舟台地域で本格運行、湘南八景地域で実証運行が行われています。いずれも、単なる行政への要望から実現したものではなく、各地域の住民の皆さまが主体となって協議を行い、路線収支改善のための積極利用も呼びかけ、協力しながら維持を図っているものです。

今後さらに高齢化が進むと、既存のバス路線の利用も難しく、タクシーのような「ドア・トゥ・ドア」の交通サービスのニーズも高まってきます。富岡地域では京急電鉄と横浜市の協定によるオンデマンド交通「とみおかーと」の実証運行が行われましたが、こうした先駆的な取組を参考に、交通局と共に、時代を先取りした交通サービスの積極的な検討を進めて参ります。

新型コロナワクチン接種について

■接種が受けられる時期

4月中旬より一部の高齢者施設での接種を開始し、その後ワクチンの供給量に応じて一般高齢者、基礎疾患を有する方、それ以外の方の順に対象を拡大していきます。

■接種会場・方法・費用について

接種費用は無料です。

横浜市における接種方法・会場は

- ①集団接種(公会堂、スポーツセンター等)
- ②個別接種(病院、診療所等)
- ③施設接種(高齢者施設等)の3通りです。

※詳細については広報や対象者に向けた個別通知などでお知らせします。

■ワクチン接種に関するお問い合わせ先

横浜市新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター

TEL:0120-045070(受付時間9~19時まで、土日祝日も実施)

FAX:050-3588-7191(耳の不自由な方のお問い合わせ用FAX番号です)



詳しくは横浜市のウェブページへ

接種までの流れ

1 接種券を受け取る

2 接種する日時・場所を予約する

接種には予約が必要です。スマートフォン・パソコンまたは電話から予約できます。予約サイトのURLや予約センターの電話番号は、接種券に同封されているご案内に記載されています。

3 ワクチン接種を受ける(4月以降)

同じ種類のワクチンを一定期間を空けて2回受ける必要があります。

ワクチン接種を受けるにはご本人の同意が必要です

既往症や病気などの理由により、接種に不安がある方は、かかりつけ医等とご相談のうえ、ワクチン接種を受けるかご検討ください。

横浜市新型コロナウイルス感染症

コールセンター(帰国者・接触者相談センター)

TEL:045-550-5530 FAX:045-846-0500

24時間対応(土日、祝日を含む)

神奈川県発熱等診療予約センター

TEL:0570-048914 または TEL:045-285-1015

9:00~21:00(土日、祝日を含む)

※症状が重い、徐々に悪化している等(特に夜間・休日) 緊急の場合 → 119(救急車を依頼)

たけのうち猛
オフィシャルサイト
takenouchi-takeshi.com



<https://www.facebook.com/takenouchit/>

https://twitter.com/takenouchi_t

QRでLINE
お友達登録

